

2020年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月31日

上場会社名 アクモス株式会社
 コード番号 6888 URL <https://www.acmos.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 飯島 秀幸
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 中川 智章

TEL 03-5217-3121

四半期報告書提出予定日 2020年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第2四半期の連結業績(2019年7月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第2四半期	2,121	0.4	207	45.5	207	46.3	136	19.6
2019年6月期第2四半期	2,112	12.1	142	133.5	141	116.2	113	121.8

(注) 包括利益 2020年6月期第2四半期 140百万円 (43.9%) 2019年6月期第2四半期 97百万円 (94.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第2四半期	14.03	
2019年6月期第2四半期	11.73	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第2四半期	2,949	1,929	63.8
2019年6月期	3,115	1,835	57.4

(参考) 自己資本 2020年6月期第2四半期 1,882百万円 2019年6月期 1,786百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期		0.00		5.00	5.00
2020年6月期		0.00			
2020年6月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	2.2	385	8.9	385	8.7	250		25.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期2Q	10,215,400 株	2019年6月期	10,215,400 株
期末自己株式数	2020年6月期2Q	515,900 株	2019年6月期	515,900 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年6月期2Q	9,699,500 株	2019年6月期2Q	9,699,500 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年12月31日、以下「当四半期」という。)におけるわが国経済は、雇用環境の改善が続いているものの、長引く米中貿易摩擦の影響や世界経済の減速懸念、10月に施行された消費税増税による個人消費の落ち込みを受け、先行き不透明な状況が強まりました。

当社グループの事業を取り巻く環境では、近年の人手不足や政府の進める働き方改革、成長戦略を背景として労働生産性向上が課題となっており、当社グループの事業でも様々な分野でICTの活用が求められております。ICTの活用やIoTの普及に伴い、ネットワークの保守やデータ流通における安全性の確保、サイバーセキュリティの強化の重要性が増しております。健康・医療・介護サービス分野ではデータの利活用の推進がテーマとなっており、企業における社員の健康づくり、疾病・介護予防も含めてICTの活用ニーズが増しております。また、地震や大雨等による近年の自然災害の増加を受けて、防災関連のシステムが注目されてきております。

当社グループは、2025年6月期までに取り組むべき事業の方向性を示す「長期ビジョン2025」を2016年に制定いたしました。その最初の3年間の計画として進めてきた「中期経営計画Ⅰ(2016/07-2019/06)」の終了に伴い、新たに次の3年間の計画「中期経営計画Ⅱ(2019/07-2022/06)」を策定いたしました。中期経営計画Ⅱでは、テーマ「発展」を掲げ、専門分野を深耕し、新サービスでお客様を獲得する個性豊かなグッドカンパニーを目指してまいります。

当四半期の売上高は前第2四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年12月31日、以下「前四半期」という。)から8百万円増加し、2,121百万円(前四半期は2,112百万円、前年同四半期比0.4%増)となりました。営業利益は207百万円(前四半期は142百万円、前年同四半期比45.5%増)、経常利益207百万円(前四半期は141百万円、前年同四半期比46.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は136百万円(前四半期は113百万円、前年同四半期比19.6%増)となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

(ITソリューション事業)

1) SI・ソフトウェア開発分野では引き続き好調な受注が継続しました。エンジニアの採用環境は厳しい状況が続いておりますが、パートナー企業の確保と、社員の適切な配置により稼働率と付加価値の向上をはかりました。これらの取り組みにより、システムエンジニアリングサービス、受託開発のいずれにおいても好調な結果となりました。一部案件で売上・原価を相殺処理した影響もあり、SI・ソフトウェア開発分野の売上高は1,319百万円となり前年同四半期比で0.2%減少しましたが、利益率は改善しました。

SI・ソフトウェア開発分野のシステムエンジニアリングサービスでは、メーカーから受託しているシステム更新プロジェクトの開発案件はシステムの本稼働を控えて縮小傾向にあります。稼働は依然高水準となっております。Sierからの公共系を中心とした案件が引き続き継続しているほか、防災行政無線戸別受信機管理システムSYMPROBUS-ReceiveManや、消防通信指令システムの定期改修業務を行いました。地図情報関連事業でも2020年の国勢調査に関連する官公庁からの受注のほか、民間の受注も増加してきております。

2) IT基盤・ネットワーク構築分野では、既存のお客様のネットワーク運用保守をはじめ、首都圏のネットワーク・セキュリティ関連案件の開拓と稼働率の向上、医療系システム関連での運用業務と販路拡大に努めました。稼働率を高め、付加価値の高い案件に注力した結果、売上高は554百万円と前年同四半期より8.7%増加しております。医療系システムでは、スポット案件が前年同四半期に対し減少しておりますが、病院のシステム運用・保守では前年同四半期と同水準の稼働数となりました。また、自社開発製品「標的型攻撃メール対応訓練ソリューション」(SYMPROBUS Targeted Mail Training、以下「TMT」という。)と「標的型攻撃メール対応継続訓練ソリューション」(SYMPROBUS CoTra、以下「CoTra」という。)の標的型攻撃メール対応訓練ソリューション製品についてはランディングページのリニューアルや紹介動画を公開して営業を進め、引き合いも増えてきております。当四半期末現在、TMT、CoTraについては追加契約、契約更新して頂いたお客様を含め、延べ54件、7万を超えるアカウントの累計数となっております。この他、多様なセキュリティニーズに対応するためe-learningを活用したシステムの営業提案を行いました。

以上の結果、当四半期のITソリューション事業全体の売上高は1,873百万円(前四半期は1,831百万円、前年同四半期比2.3%増)、営業利益は194百万円(前四半期は116百万円、前年同四半期比67.6%増)となりました。

子会社のASロカス株式会社では、民間企業向けの営業活動を強化するために2019年11月に本社を市原市から千葉市へ移転いたしました。また、当社でも老朽化していた茨城本部の社屋の修繕を2019年12月に完了し、就業環境

の改善を行いました。

(ITサービス事業)

ITサービス事業ではアンケート集計やキャンペーン事務局業務、健康関連サービス等のBPOサービスを手掛けております。

当四半期はクラウド型健康管理システム「LIFEDESK」のバージョンアップを10月に行い、機能・サービスの強化を行いました。また、健診結果の紙媒体情報をOCRを使ったデータ化サービスを商品化し、営業を進めました。ITサービス事業の売上高は、一部案件で売上・原価を相殺処理した影響もあり、258百万円(前四半期は313百万円、前年同四半期比17.4%減)となり、営業利益は34百万円(前四半期は46百万円、前年同四半期比24.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当四半期末における総資産は、前連結会計年度末から165百万円減少し、2,949百万円となりました。これは主に仕掛品の増加294百万円の方で、現金及び預金の減少521百万円があったことによるものです。

(負債)

当四半期末における負債は、前連結会計年度末から259百万円減少し、1,019百万円となりました。これは主に未払費用の減少245百万円があったことによるものです。

(純資産)

当四半期末における純資産は、前連結会計年度末から94百万円増加し、1,929百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益136百万円、配当金の支払48百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から516百万円減少し、1,458百万円となりました。各キャッシュ・フローの区分の状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、445百万円の支出(前第2四半期連結累計期間には173百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益201百万円を計上した一方で、たな卸資産の増加額295百万円、未払費用の減少等のその他288百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、60百万円の支出(前第2四半期連結累計期間には40百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出21百万円、無形固定資産の取得による支出18百万円、敷金及び保証金の差入による支出26百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の支出(前第2四半期連結累計期間には20百万円の支出)となりました。これは主に長期借入の純減額30百万円、短期借入金の純増額70百万円、配当金の支払額47百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月2日付の「2019年6月期決算短信」にて公表いたしました2020年6月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,023,322	1,502,301
受取手形及び売掛金	615,695	651,048
商品	2,222	7,622
仕掛品	49,828	344,051
その他	35,015	34,620
流動資産合計	2,726,084	2,539,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	236,614	234,242
減価償却累計額	△146,062	△141,903
建物及び構築物（純額）	90,551	92,338
工具、器具及び備品	210,435	165,224
減価償却累計額	△176,440	△132,412
工具、器具及び備品（純額）	33,995	32,812
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	193,383	193,987
無形固定資産		
のれん	15,666	13,666
ソフトウェア	43,219	46,796
その他	1,335	6,584
無形固定資産合計	60,222	67,048
投資その他の資産		
投資有価証券	39,385	46,775
繰延税金資産	54,567	35,893
その他	41,569	66,301
投資その他の資産合計	135,522	148,969
固定資産合計	389,128	410,005
資産合計	3,115,213	2,949,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,015	194,544
短期借入金	140,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	55,495	49,920
未払金	197,916	155,337
未払費用	387,663	142,550
未払法人税等	124,782	57,689
賞与引当金	28,118	74,588
修繕引当金	16,510	—
その他	127,009	101,664
流動負債合計	1,220,510	986,295
固定負債		
長期借入金	58,480	33,520
その他	810	64
固定負債合計	59,290	33,584
負債合計	1,279,800	1,019,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	△39,890	51,670
自己株式	△53,911	△53,911
株主資本合計	1,775,730	1,867,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,957	15,612
その他の包括利益累計額合計	10,957	15,612
非支配株主持分	48,724	46,865
純資産合計	1,835,413	1,929,769
負債純資産合計	3,115,213	2,949,649

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
売上高	2,112,892	2,121,217
売上原価	1,460,380	1,370,867
売上総利益	652,511	750,349
販売費及び一般管理費	510,048	543,054
営業利益	142,463	207,294
営業外収益		
受取利息及び配当金	393	463
その他	669	1,078
営業外収益合計	1,062	1,542
営業外費用		
支払利息	1,528	1,004
その他	0	44
営業外費用合計	1,529	1,049
経常利益	141,997	207,788
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	14,433	—
特別利益合計	14,433	—
特別損失		
事務所移転費用	212	6,405
その他	0	205
特別損失合計	212	6,610
税金等調整前四半期純利益	156,218	201,178
法人税、住民税及び事業税	63,187	48,913
法人税等調整額	△10,901	16,620
法人税等合計	52,285	65,533
四半期純利益	103,932	135,644
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,851	△452
親会社株主に帰属する四半期純利益	113,784	136,097

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	103,932	135,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,415	4,654
その他の包括利益合計	△6,415	4,654
四半期包括利益	97,517	140,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,369	140,752
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,851	△452

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	156,218	201,178
減価償却費	20,537	19,834
のれん償却額	1,999	1,999
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,882	46,470
修繕引当金の増減額 (△は減少)	—	△16,510
受取利息及び受取配当金	△393	△463
支払利息	1,528	1,004
事務所移転費用	212	6,405
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,664	△52,160
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△129,283	△295,581
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,795	44,961
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△14,433	—
その他	△197,128	△288,618
小計	△139,726	△331,480
利息及び配当金の受取額	393	96
利息の支払額	△1,414	△1,140
法人税等の支払額	△32,534	△112,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	△173,282	△445,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△4,800	4,800
有形固定資産の取得による支出	△14,538	△21,589
無形固定資産の取得による支出	△16,137	△18,873
敷金及び保証金の差入による支出	△5,134	△26,066
その他	17	752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,592	△60,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△91,670	70,000
長期借入による収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△49,970	△30,535
配当金の支払額	△28,667	△47,907
その他	△684	△1,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,991	△9,848
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△234,867	△516,221
現金及び現金同等物の期首残高	1,571,036	1,974,908
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	73,361	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,409,531	1,458,687

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,799,646	313,246	2,112,892	—	2,112,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,270	—	32,270	△32,270	—
計	1,831,916	313,246	2,145,162	△32,270	2,112,892
セグメント利益	116,272	46,154	162,426	△19,963	142,463

(注) 1 セグメント利益の調整額△19,963千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△19,995千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,862,894	258,323	2,121,217	—	2,121,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,571	291	10,862	△10,862	—
計	1,873,465	258,614	2,132,080	△10,862	2,121,217
セグメント利益	194,842	34,930	229,772	△22,477	207,294

(注) 1 セグメント利益の調整額△22,477千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△20,003千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。